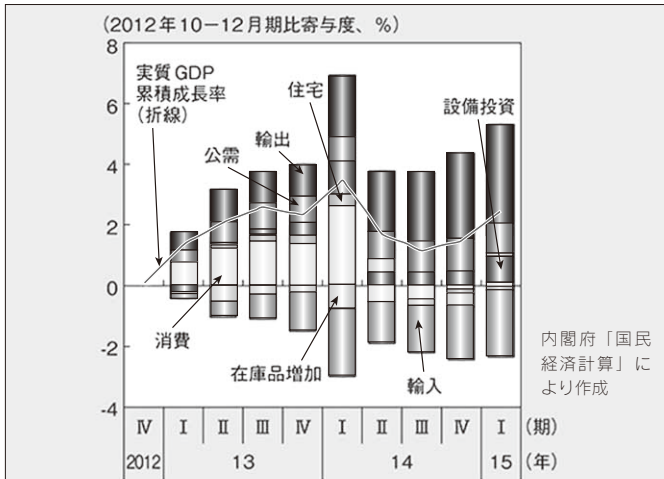


平成27年版 経済財政白書

四半世紀ぶりの成果と再生する日本経済

本書は、経済財政の動きを分析し、短期的・中長期的な課題についてまとめた報告です。「景気動向と好循環の進展」、「成長力強化に向けた労働市場の課題」、「イノベーション・システムと生産性の向上」という3章立ての構成となっています。ここでは、その概要をご紹介します。

第1図 実質GDP累積成長率



第1章 景気動向と好循環の進展

■経済再生の前進と最近の景気動向
日本経済は、2012年末に持ち直して以降、総じてみれば、個人消費を中心に内需が主導する形で回復してきた。2015年1～3月期の実質GDPを、景気が持ち直して転じた2012年10～12月期の対比で見ると2.4%増加している(第1図)。
また、2014年度の企業収益は、2013年度に続き、過去最

高水準となった(次頁第2図)。さらに、雇用・所得環境の改善が続くなど、経済の好循環が着実に回り始めており、およそ四半世紀ぶりとなる良好な経済状況である。

■好循環の進展とデフレ脱却に向けた動き
労働需給は非製造業を中心に引き締まりつつある。

好調な企業収益が賃金の上昇へ波及し(次頁第3図)、経済の好循環が進展している。

物価については、消費者物価は2013年春以降、おおむね緩やかに上昇している。

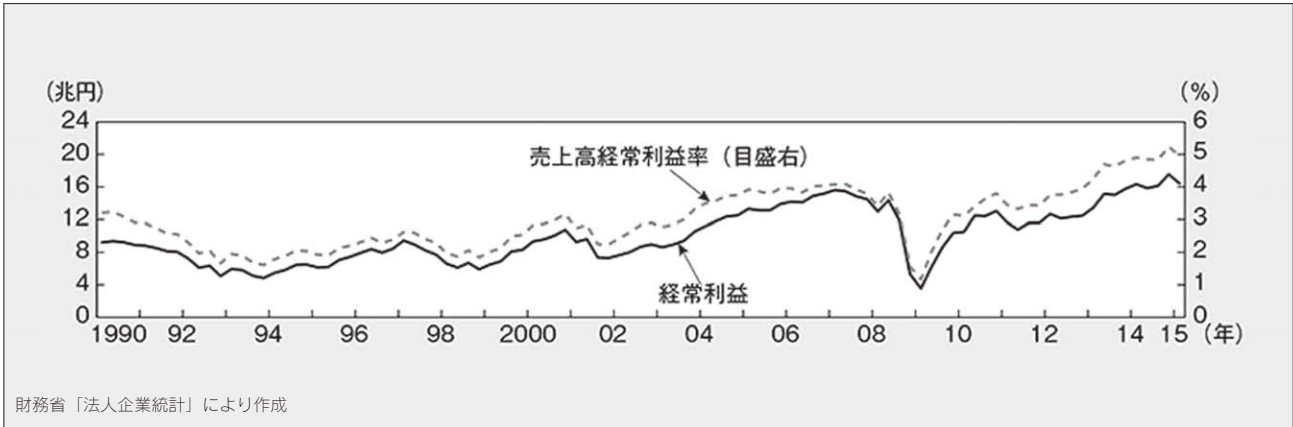
■「量的・質的金融緩和」の進展状況とその効果、経済と財政の一体的改革に向けて
「量的・質的金融緩和」導入頃から、

予想物価上昇率は上昇している。

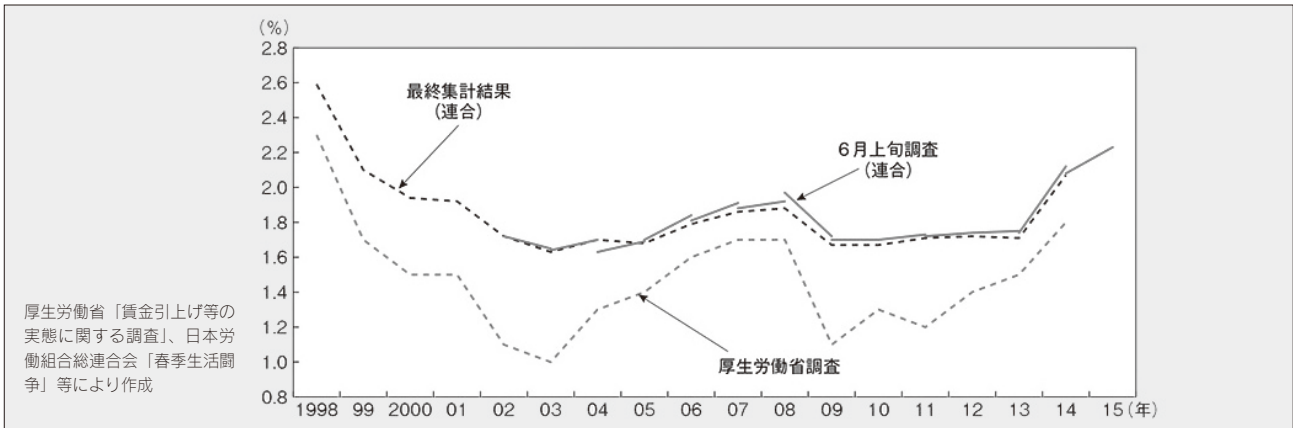
日本銀行以外の主体では、全体として国債からそれ以外の資産へのシフトがみられる。国内銀行では緩やかながらポートフォリオ・リバランスが進んでいる。

中小企業は、運転資金を中心に資金の調達を増加、企業活動を拡

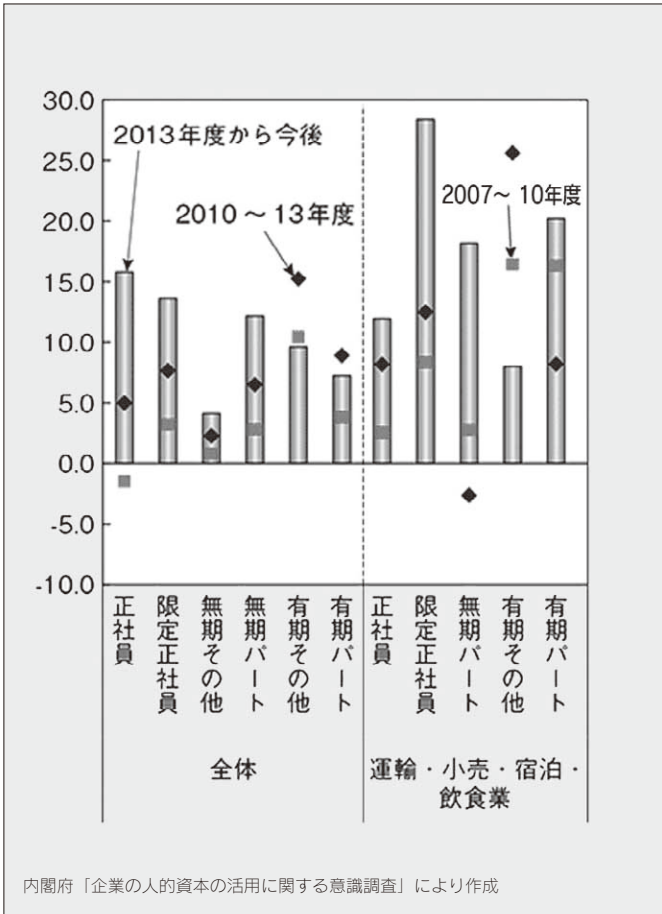
第2図 企業の経常利益と売上高経常利益率



第3図 定期昇給を含む賃金引上げ率



第4図 雇用形態別にみた企業の雇用スタンスの変化



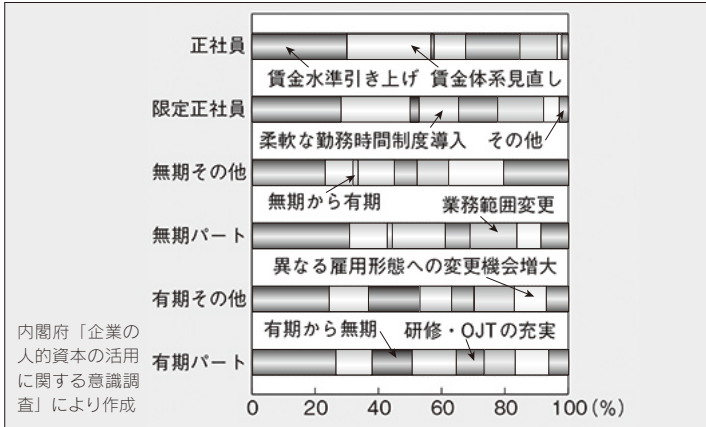
第2章
成長力強化に向けた労働市場の課題

■国内労働力の更なる活用に向けた課題
我が国の30～40歳代の女性の労働力

大している。
債務残高対GDP比はデフレ下で持続的に上昇。2011年度以降、上昇傾向に歯止めがかかりつつあるが、引き続き、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の一体的取組の強化が必要である。

働力率はなお低めであり、活躍の余地がある。
女性のパートが先進諸国並みにフルタイム化する、もしくは出産・育児に専念している女性が労働参加すれば、総労働供給は1・5%程度増加する見込みである。労働需給が引き締まりつつある中、全体的に正社員に対する雇用スタンスは積極化している。加えて、運輸・小売・宿泊・飲食業では、限定正社員や無期パートの雇用を進めることで、人材の定着を図る動きが顕著である(第4図)。

第5図 働きぶりや貢献度を改善させるために効果が大きい施策



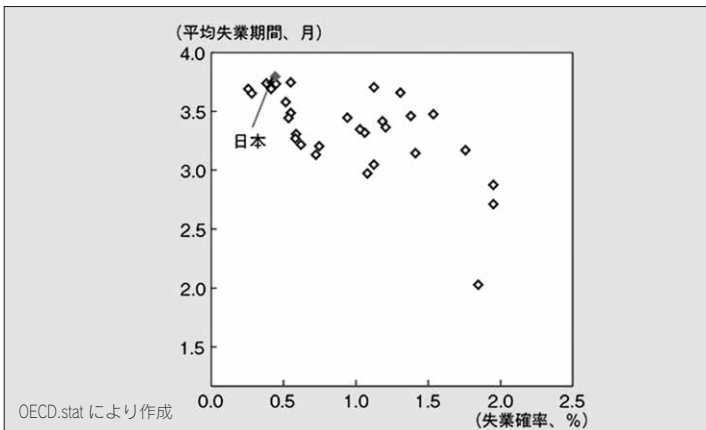
企業は、パート等の無期化や、正社員の能力・成果をより重視した賃金体系への見直しによって、貢献度改善を期待している。教育・訓練投資の充実等を労働生産性向上に結び付けていくことが重要である(第5図)。

好業績企業は、これまでで有期雇用者を増やしてきたが、先行きは正社員化や無期化を展望。人的資本の活用方法の見直し等が期待される。

■円滑な労働移動と経済成長

我が国の労働移動の規模は小さ

第6図 平均失業期間の国際比較

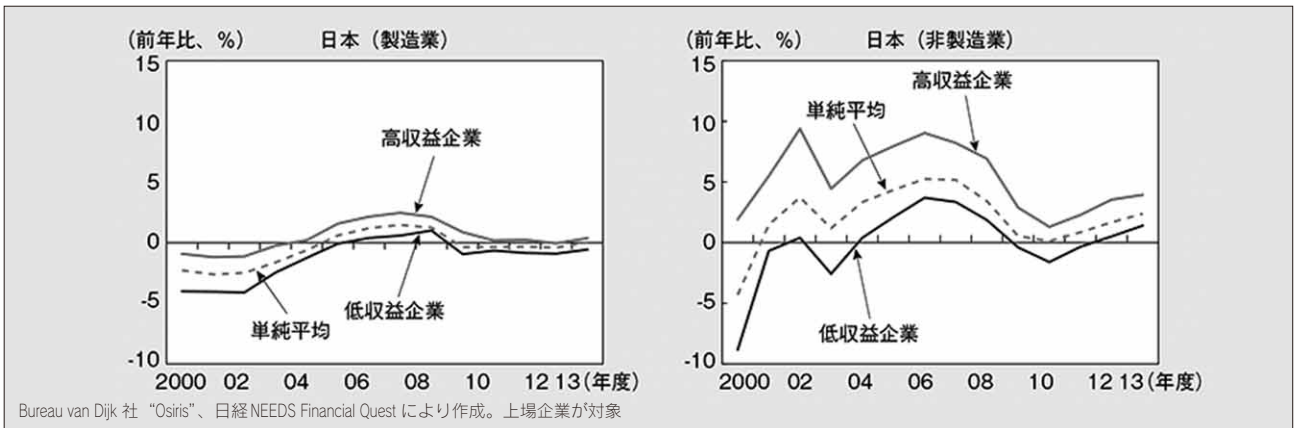


い(第6図)。限りある労働力をより効率的に配置していくために、失業なき労働移動を促進していくことが求められる。

マクロの労働生産性を高めていくためには、生産性の高い業種への労働移動だけでなく、個別産業ごとに労働生産性上昇率を高めていくことの効果が大きい。

企業単位でみると、高収益企業(ROAが高い企業)ほど雇用者数の伸び率が高く、生産性の高い企業へと労働力がシフトしている。

第7図 高収益企業・低収益企業の雇用者数の伸び率



ただし、こうしたシフトの動きは徐々に弱まっている可能性がある(第7図)。

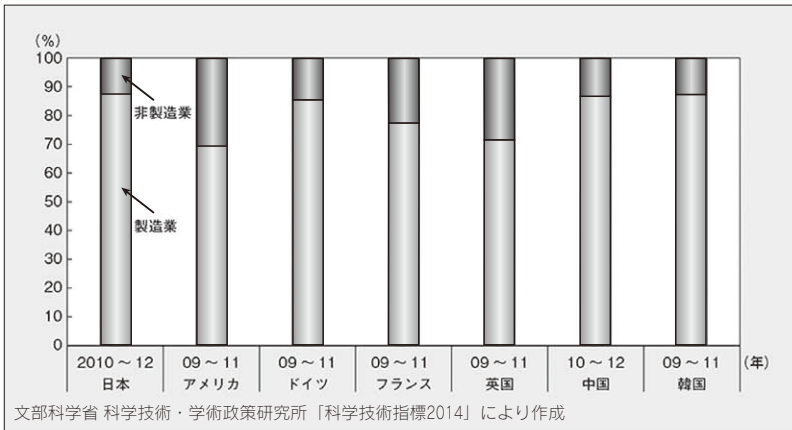
第3章 イノベーション・システムと生産性の向上

地方からの労働力の流出が続くなか、生活基盤を支える個人サービス業については、集積の効果を高めるほか、地域の特色を活かした稼ぐ力の強化が必要である。

■低成長下でのイノベーション活動

1990年代初以降にみられた長期的な経済停滞の背景には非製造業や中小企業を中心に生産性の伸び悩みがあった。

第8図 主要国における製造業と非製造業の研究開発費の割合

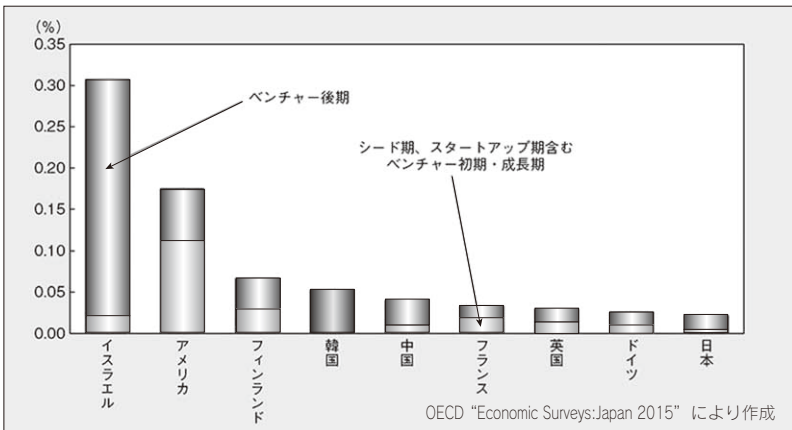


先進国で共通するサービス産業（相対的に生産性上昇が低い）への経済構造のシフトが経済全体の生産性に与える影響は、この20年間をみれば限定的である。

経済全体の生産性を高めるためには、個別産業の生産性をさらに高めていくことが重要。また、生産性上昇が高い分野への資源配分を促すことも大事である。

サービス産業では生産性を高め

第9図 ベンチャー・キャピタル投資（GDP比）の国際比較（2010年代初）



る余地が大きいとみられるが、ICT投資の更なる活用や諸外国に比べて低い研究開発活動の促進（第8図）、経営人材の育成も重要である。

研究開発や特許出願といった、官民合わせた我が国全体のイノベーションへの取組は積極的。他方、イノベーションの効率性には課題もある。

イノベーションを生み出しその

果実を経済成長に結び付けていく経済社会全体を視野に入れたイノベーション・システム（制度的枠組）の構築が重要である。

■イノベーション活動の促進に向けて

イノベーション・システムの改善に向け、企業や業種、また産学官といった部門を超えた人材の交流が鍵となる。

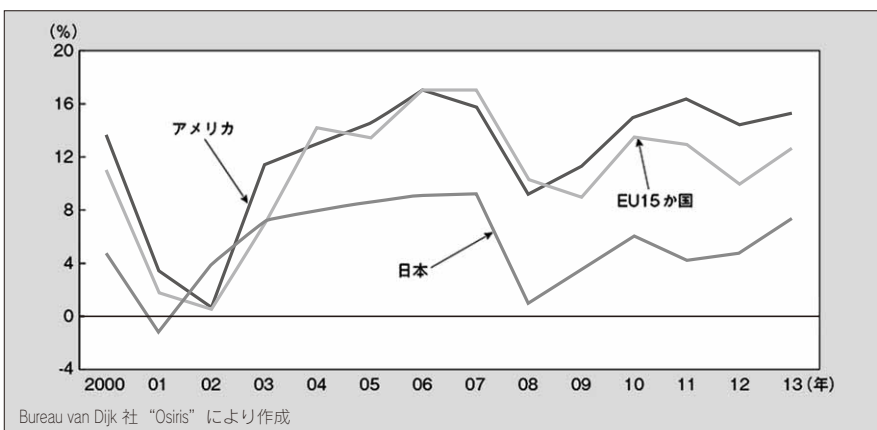
イノベーションの創出、産業の新陳代謝の促進に向け、大企業だけでなく、競争力を有する中小企業、特にベンチャー企業への成長資金の供給が重要である（第9図）。

海外との連携をみても、特許の出願に占める国際共同出願の割合が低い。オープン・イノベーションの推進に向けた取組が重要である。

日本企業のROEは国際的にみても低い水準で推移（第10図）している。ただし、2013年以降、こうした収益力指標に改善の動きが見られる。他方、欧米と同様、日本企業でも内部留保が蓄積し、現預金の保有も増加している。

現預金比率と収益の関係をみると、投資を積極的に行う企業では

第10図 企業収益力指標の国際比較 ROEの推移



より高い収益を実現する傾向にある。好決算を実現する企業には、保有する現預金を新規の設備投資やM&Aなどに積極的に活用し、資金効率の向上とイノベーションにつなげることが期待される。

イノベーションの創出は、潜在需要の開拓を通じ、経済の需要面にも波及する可能性を示唆している。